



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月8日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8287 URL http://www.maxvalu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 久保田 智久 TEL 082 (535) 8500
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	205,478	1.8	3,151	132.7	3,308	114.3	1,039	—
27年2月期第3四半期	201,778	2.2	1,354	△25.4	1,543	△21.4	28	△91.2

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 1,940百万円 (946.9%) 27年2月期第3四半期 185百万円 (△89.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	39.70	39.56
27年2月期第3四半期	1.08	1.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	93,832	45,684	48.6	1,741.58
27年2月期	90,527	44,717	49.2	1,700.34

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 45,590百万円 27年2月期 44,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	276,600	2.5	4,700	11.0	4,800	6.7	1,800	9.7	68.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	26,207,209株	27年2月期	26,204,709株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	29,414株	27年2月期	33,148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	26,175,366株	27年2月期3Q	26,165,616株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、円安による材料価格の高騰や中国経済を始めとする新興国経済の減速、パリのテロ事件等の海外情勢不安を受け、停滞感を強めております。

当社の営業エリアである兵庫・中四国地域においては、企業の収益が回復しており設備投資は緩やかながら増加傾向がみられ、スーパー売上高は、食料品を中心に持ち直しております。

個人消費については雇用・所得環境の改善から全体的に堅調に推移しつつも、物価上昇に伴う消費落ち込みや海外情勢への懸念が重石となり、今後の不透明感は拭えていません。

このような状況の中、当社の本年度の方針である『Change!「1品」 Change!「1人」 Change!「1店」』に基づき、品揃えや売場づくりなど既存の在り方を再度見直し、お客さまに選ばれる店舗づくりに取り組んで参りました。

既存店につきましては、当第3四半期連結会計期間に13店舗の活性化を実施いたしました。

「お客さまの声」を活性化計画のスタートと位置づけ、店舗の特性に合わせた品揃えの改廃、生活シーンに合わせた商品の提供等を実施いたしました。

9月19日実施の「ザ・ビッグ連島店」、10月10日実施の「ザ・ビッグ小郡店」におきましては、「圧倒的に支持される農産」の再構築を図り、「価格」「鮮度」「品揃え」の強化を図りました。

また、惣菜部門におきまして、巻寿司ロボや食洗機を導入し、インストア作業の集中化を実施、夕方来店されるお客さまに対して「出来立て惣菜」の提供を拡大いたしました。

商品につきましては、52週マーチャンダイジングを軸に、特に客数との相関性が高い「農産」「惣菜」に重点を置いた取組みを進めて参りました。商品改革を進める為に「農産」部門では大幅な組織変更を実施し、各市場に新たに13名の担当を配置した「市場開発グループ」を新設、より地域にこだわった商品開発を実施いたしました。

次に「惣菜」部門につきましても「デリカ商品開発グループ」を増強し、「いろいろデリ」等の新商品・リニューアル商品の開発に重点を置いた取組みを進めて参りました。

ローコストの取組みにつきましては、投入労働時間の効率化や発注の精度向上を図る目的で、乳製品、豆腐、納豆、漬け物等の「日記」部門及び「惣菜」部門の自動発注システム「MDware」の導入をいたしました。

新たなシステムによって削減される投入労働時間は、重点部門である「惣菜」部門に再配分を行い、作業の集中化を推し進めて参りました。

中国事業につきましては、平成26年3月に開店した青島中心広場店の売上が前年同四半期比121.8%と好調に推移しております。従前からの取組みである曜日市や子ども向け販促の強化に加え、商品原価の見直しや在庫管理の徹底による荒利率の向上などコスト構造の改革を進めております。また、来期は2店舗の出店を計画しており、事業の早期軌道化に取り組んで参ります。

これら取組みの結果、既存店売上高の回復、売上荒利率の改善によって、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,008億84百万円(前年同四半期比101.8%)、営業収益2,054億78百万円(前年同四半期比101.8%)、営業総利益516億65百万円(前年同四半期比104.3%)と好調に推移いたしました。また、販売費及び一般管理費は、効率的な販促計画、省エネ什器への切替えや原油安による電気代の削減等によって計画内にコントロールした結果、営業利益31億51百万円(前年同四半期比232.7%)、経常利益33億08百万円(前年同四半期比214.3%)、四半期純利益10億39百万円(前年同四半期純利益28百万円)の増収増益となりました。

(注) 文中表記について

(52週マーチャンダイジング)

- ・お客さまの生活行動に連動して、週ごとに商品構成や売場構築を実施すること

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ37億91百万円増加し、302億44百万円となりました。これは主に、現金及び預金が44億68百万円増加した一方、クレジット等の未収入金が11億28百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億86百万円減少し、635億87百万円となりました。これは主に、減損損失計上等により有形固定資産が9億59百万円減少した一方、保有株式の時価上昇により投資有価証券が10億68百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ24億18百万円増加し、387億61百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億28百万円、賞与引当金が13億24百万円増加した一方、未払消費税が6億9百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、93億85百万円となりました。これは主に、新規出店等により資産除去債務が52百万円増加した一方、テナント退店等により預り保証金が76百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億67百万円増加し、456億84百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が10億9百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期に比べ63億64百万円増加し、123億38百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は80億54百万円(前年同四半期連結累計期間は37億7百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益26億5百万円、減価償却費の計上36億38百万円、減損損失の計上4億89百万円、賞与引当金の増加13億24百万円、仕入債務の増加12億29百万円、未収入金の減少11億28百万円及び法人税等の支払額20億51百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は26億11百万円(前年同四半期連結累計期間は42億54百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25億27百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は9億70百万円(前年同四半期連結累計期間は17億15百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額9億18百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期通期の業績予想は、平成27年4月9日付「平成27年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払額までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億1百万円増加し、利益剰余金が65百万円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,870	12,338
売掛金	434	772
商品	9,652	9,373
貯蔵品	72	87
その他	8,424	7,671
流動資産合計	26,453	30,244
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,288	27,518
土地	7,132	7,132
その他(純額)	8,119	7,931
有形固定資産合計	43,541	42,582
無形固定資産	509	435
投資その他の資産		
投資有価証券	10,400	11,468
その他	9,622	9,101
投資その他の資産合計	20,022	20,570
固定資産合計	64,073	63,587
資産合計	90,527	93,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,225	28,453
未払法人税等	1,347	1,153
賞与引当金	275	1,599
役員業績報酬引当金	14	45
店舗閉鎖損失引当金	-	210
設備関係支払手形	822	881
その他	6,657	6,417
流動負債合計	36,343	38,761
固定負債		
店舗閉鎖損失引当金	32	32
退職給付に係る負債	935	950
資産除去債務	2,959	3,011
その他	5,539	5,390
固定負債合計	9,466	9,385
負債合計	45,809	48,147

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673	1,674
資本剰余金	4,647	4,648
利益剰余金	32,892	32,949
自己株式	△40	△35
株主資本合計	39,173	39,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,512	6,521
為替換算調整勘定	114	108
退職給付に係る調整累計額	△299	△276
その他の包括利益累計額合計	5,327	6,353
新株予約権	90	93
少数株主持分	125	0
純資産合計	44,717	45,684
負債純資産合計	90,527	93,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	197,246	200,884
売上原価	152,220	153,813
売上総利益	45,026	47,070
その他の営業収入	4,531	4,594
営業総利益	49,558	51,665
販売費及び一般管理費	48,203	48,513
営業利益	1,354	3,151
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	137	138
その他	98	57
営業外収益合計	245	206
営業外費用		
支払利息	28	20
遊休店舗地代	13	13
その他	13	15
営業外費用合計	56	49
経常利益	1,543	3,308
特別利益		
固定資産売却益	-	16
違約金収入	-	10
特別利益合計	-	26
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	50	26
減損損失	1,038	489
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	210
その他	18	2
特別損失合計	1,106	729
税金等調整前四半期純利益	437	2,605
法人税、住民税及び事業税	1,010	1,908
法人税等調整額	△384	△220
法人税等合計	626	1,688
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△188	917
少数株主損失(△)	△216	△122
四半期純利益	28	1,039

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△188	917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	1,009
為替換算調整勘定	△8	△8
退職給付に係る調整額	-	22
その他の包括利益合計	373	1,023
四半期包括利益	185	1,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405	2,065
少数株主に係る四半期包括利益	△220	△125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437	2,605
減価償却費	3,837	3,638
減損損失	1,038	489
有形固定資産除却損	10	71
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	394	1,324
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△4	31
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	210
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△30
受取利息及び受取配当金	△147	△149
支払利息	28	20
売上債権の増減額(△は増加)	△130	△338
たな卸資産の増減額(△は増加)	△703	262
仕入債務の増減額(△は減少)	3,084	1,229
未払消費税等の増減額(△は減少)	△702	△609
未払金の増減額(△は減少)	549	55
未収入金の増減額(△は増加)	△2,758	1,128
その他	767	49
小計	5,696	9,975
利息及び配当金の受取額	139	142
利息の支払額	△20	△11
法人税等の支払額	△2,107	△2,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,707	8,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,106	△2,527
有形固定資産の売却による収入	-	16
無形固定資産の取得による支出	△6	△4
差入保証金の差入による支出	△182	△254
差入保証金の回収による収入	306	362
預り保証金の受入による収入	109	80
預り保証金の返還による支出	△246	△164
その他	△127	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,254	△2,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△750	-
配当金の支払額	△916	△918
その他	△49	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,715	△970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,273	4,468
現金及び現金同等物の期首残高	8,248	7,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,974	12,338

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。